

貸借対照表

(平成 28年 3月 31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	198,030,824	支払手形	9,966,164
受取手形	371,251,231	営業未払金	5,242,130,171
営業未収金	3,746,060,583	未払金	686,326,507
未収入金	107,400,514	未払法人税等	133,945,300
立替金	16,839,513	親会社未払金	224,667,169
貯蔵品	56,995,522	未払費用	158,530,762
前払費用	16,095,323	未払消費税	202,765,900
短期貸付金	4,233,142,019	預り金	272,348,296
繰延税金資産	194,709,453	賞与引当金	402,000,000
その他流動資産	1,303,727		
貸倒引当金	△ 14,700,000		
		流動負債合計	7,332,680,269
流動資産合計	8,927,128,709	固定負債	
固定資産		預り保証金	30,420,000
有形固定資産		退職給付引当金	1,586,375,360
建物	3,276,910,957	役員退職慰労引当金	14,500,000
建物(資産除去債務)	1,485,128	資産除去債務	11,372,341
構築物	358,028,282		
機械装置	84,817,535	固定負債合計	1,642,667,701
車輛運搬具	340,113,731	負債合計	8,975,347,970
工具器具備品	14,503,993	(純資産の部)	
土地	7,975,899,159	株主資本	
		資本金	100,000,000
有形固定資産合計	12,051,758,785	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	
借地権	1,365,084	その他資本剰余金	11,419,437,953
電話加入権	18,575,105		
その他無形固定資産	16,744,285	利益剰余金	
無形固定資産合計	36,684,474	利益準備金	
投資等		その他利益準備金	
投資有価証券	101,009,251	別途積立金	130,000,000
出資金	140,000	繰越利益剰余金	880,308,090
繰延税金資産	333,884,121	(うち当期純利益)	(699,610,658)
差入保証金	46,810,060		
その他投資	20,584,636	評価・換算差額等	
破産更正債権	6,515,592	その他有価証券評価差額金	12,906,023
貸倒引当金	△6,515,592		
投資等合計	502,428,068	負債・純資産合計	21,518,000,036
資産合計	21,518,000,036		

損益計算書

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
一般貨物自動車運送事業		
営業収益		
(1)運送事業収入	35,903,497,813	35,903,497,813
その他事業営業収益		
(1)その他事業収益	259,734,943	259,734,943
営業費		
(1)営業原価	34,717,061,507	
(2)販売費及び一般管理費	434,687,811	35,151,749,318
営業利益		1,011,483,438
営業外収益		
(1)受取利息・割引料	835,155	
(2)受取配当金	2,590,558	
(3)その他収入	109,434,507	112,860,220
営業外費用		
(1)支払利息・割引料	3,114,720	
(2)雑損失	5,499,347	8,614,067
経常利益		1,115,729,591
特別利益		
(1)固定資産売却益	48,173,576	
(2)その他特別利益	1,800,000	49,973,576
特別損失		
(1)固定資産売却損	18,752	
(2)固定資産除却損	14,507,587	14,526,339
税引前当期純利益		1,151,176,828
法人税・住民税及び事業税		496,504,252
法人税等調整額		△ 44,938,082
当期純利益		699,610,658

個別注記表

(自 平成 27年 4月 1日 至 平成 28年 3月31日)

1. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価がないもの …… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備・車輛運搬具（リース資産を除く）

…… 定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

…… 定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

…… 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌会計年度より費用処理しております。

(4) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用・・・ 提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示しております。

2. 資産及び負債の評価に関する事項

資産及び負債の評価方法・・・ 資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

3. 収益及び費用の会計処理基準に関する事項

収益及び費用の会計処理基準・・・ 収益及び費用の計上基準につきましては、いずれも発生基準により計上しております。

4. 貸借対照表に関する注記

	前会計年度 (平成27年3月31日)	当会計年度 (平成28年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	11,749,562,215 円	13,246,613,456 円
(2)系列会社に対する営業未収金及び未払金		
①西濃運輸		
営業未収金	485,900,948 円	466,365,073 円
未払金	10,402,876 円	8,455,364 円
②その他系列会社		
営業未収金	161,978,153 円	153,927,707 円
未払金	435,774,363 円	340,312,021 円

5. 損益計算書に関する注記

	当会計年度 (平成27年3月31日)	当会計年度 (平成28年3月31日)
(1)当事業年度末における減価償却実施額		
①減価償却費		
有形固定資産	519,295,261 円	511,077,072 円
無形固定資産	296,418 円	290,799 円
計	519,591,679 円	511,367,871 円
(2)系列会社に対する営業収益及び営業費		
①西濃運輸		
営業収益	10,578,038,093 円	10,622,814,160 円
営業費	7,094,442,160 円	7,099,437,257 円
②その他系列会社		
営業収益	1,803,412,719 円	1,893,345,714 円
営業費	3,992,846,262 円	3,845,047,031 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における自己株式の種類及び発行済株式の総数 …… 普通株式 10,000株

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益	69,961円6銭
(2) 1株当たり純資産額	1,254,265円20銭

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。